

# 四半期報告書

(第74期第1四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩 田 憲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高	(百万円)	139,363	871,538
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	490	10,864
当期純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	207	4,422
純資産額	(百万円)	82,157	74,220
総資産額	(百万円)	341,048	373,736
1株当たり純資産額	(円)	1,537.27	1,366.66
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	4.27	90.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		89.27
自己資本比率	(%)	21.9	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,481	13,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,050	9,794
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,921	3,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,244	7,520
従業員数	(名)	4,527	4,572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」にて記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤナギ管材株式会社	埼玉県 春日部市	30	生活産業	60.5 [60.5]	役員の兼任2人
(持分法適用関連会社) テツソー物流株式会社	東京都 江東区	30	鉄鋼	34.6	役員の兼任1人

(注)「議決権の所有割合」欄の[ ]は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	4,527 (209)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	677
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
鉄鋼	71,957
情報・電機	21,813
産業資材	31,393
生活産業	14,198
合計	139,363

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては世界的な需要低迷が続き、各分野での生産調整、それに伴う原材料や部品の在庫調整が進みました。また、設備投資を控える動きも広がりました。

このような厳しい環境下、当第1四半期連結会計期間の売上高は鉄鋼、情報・電機および産業資材事業において大幅に減少し、1,393億63百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が84億94百万円にとどまったことから、営業損失が1億57百万円、経常損失が4億90百万円となりました。また、当四半期純損失は2億7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼製品全般にわたり前年に高騰した価格水準が調整される局面が続きました。製造業向けは、造船分野を除き、自動車、建設機械を始め各分野において需要が減退しました。建設・土木向けも設備投資の不調により低水準で推移しました。輸出においても世界同時不況の影響を受け減少しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は719億57百万円、営業利益は3億75百万円となりました。

#### (情報・電機)

半導体など電子部品は、在庫調整が続き減少しました。電気機器についても需要は弱含みでした。

非鉄金属原料の価格は、前期末までに底を打ち上昇に転じましたが、需要回復には至っておりません。

情報・電機部門全体では、売上高は218億13百万円、営業利益は2億67百万円となりました。

#### (産業資材)

メカトロ分野では、自動車をはじめ製造業全般の設備投資が低調に推移したことにより減少しました。

化成品分野では、住宅向け、自動車向けが低調でしたが電機向けの一部およびアジア向け輸出では下支えの兆しが現れてきました。

産業資材部門全体では、売上高は313億93百万円、営業損失は4億84百万円となりました。

#### (生活産業)

配管住設分野では、市販向けユーザー向けともに建設需要の低迷により低水準で推移しました。

建設分野では、複数のマンション物件が竣工しました。

食品分野では、一般加工食品の輸入は好調でしたが消費者の低価格指向が進み高級食材の取り扱いが減少しました。

生活産業部門全体では、売上高は141億98百万円、営業利益は4億35百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (日本)

引き続き大幅な需要低迷により、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,264億23百万円、営業利益は5億79百万円となりました。

#### (北米)

当第1四半期連結会計期間の売上高は、ほぼ横這いの46億17百万円でしたが新規プロジェクトの立ち上げ等もあり営業損失は72百万円となりました。

#### (アジアその他)

全般的な需要低迷に加えプロジェクトの遅れにより当第1四半期連結会計期間の売上高は83億22百万円、営業損失は3百万円となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,410億48百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて326億87百万円減少しました。

負債は2,588億91百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて406億24百万円減少しました。

純資産は821億57百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて79億36百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出および借入金返済などに充当した結果、72億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億75百万円減少しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、たな卸資産や売上債権の減少額が仕入債務の減少額を上回ったことにより収入が増加し、154億81百万円の収入超過となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより支出が増加し、10億50百万円の支出超過となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、短期借入金の純減などにより、149億21百万円の支出超過となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物、 構築物 および 機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備 (名古屋市中川区)	生活産業	土地、 建物他	30	499 (3)	—	529	—
賃貸設備 (大阪市港区)	生活産業	建物、 機械装置他	—	—	198	198	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,944,480	48,944,480		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		48,944,480		9,128		7,798

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,581,500	97,163	
単元未満株式	普通株式 73,980		
発行済株式総数	48,944,480		
総株主の議決権		97,163	

### 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	289,000		289,000	0.59
計		289,000		289,000	0.59

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	920	1,189	1,004
最低(円)	889	910	885

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,353	7,686
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 145,283	<sup>5</sup> 186,063
有価証券	10	1
商品及び製品	42,031	45,889
仕掛品	645	670
原材料及び貯蔵品	1,311	1,449
その他	10,732	12,897
貸倒引当金	1,023	1,210
流動資産合計	206,343	253,447
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 42,684	<sup>1, 2</sup> 42,256
無形固定資産	1,825	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	75,271	<sup>2</sup> 61,169
その他	19,733	19,996
貸倒引当金	4,810	5,067
投資その他の資産合計	90,194	76,098
固定資産合計	134,704	120,288
資産合計	341,048	373,736

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 102,926	5 135,341
短期借入金	88,281	102,546
未払法人税等	1,228	2,100
賞与引当金	1,488	821
その他	5,112	4,860
流動負債合計	199,038	245,672
固定負債		
長期借入金	36,440	35,528
繰延税金負債	18,678	13,486
退職給付引当金	2,033	2,116
役員退職慰労引当金	616	663
その他	2,084	2,048
固定負債合計	59,852	53,843
負債合計	258,891	299,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,413	39,254
自己株式	428	357
株主資本合計	54,911	55,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,004	14,668
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	3,251	4,020
評価・換算差額等合計	19,772	10,672
少数株主持分	7,473	7,725
純資産合計	82,157	74,220
負債純資産合計	341,048	373,736

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	139,363
売上原価	130,869
売上総利益	8,494
販売費及び一般管理費	※ 8,651
営業損失(△)	△157
営業外収益	
受取利息	201
受取配当金	117
持分法による投資利益	20
その他	184
営業外収益合計	522
営業外費用	
支払利息	606
手形売却損	50
その他	199
営業外費用合計	856
経常損失(△)	△490
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	198
退職給付制度終了益	102
その他	69
特別利益合計	371
特別損失	
固定資産処分損	30
投資有価証券評価損	106
出資金評価損	42
関係会社株式評価損	1
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純損失(△)	△300
法人税、住民税及び事業税	758
法人税等調整額	△699
法人税等合計	59
少数株主損失(△)	△152
四半期純損失(△)	△207



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成21年3月1日  
 至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△300
減価償却費	1,224
投資有価証券評価損益 (△は益)	106
受取利息及び受取配当金	△318
支払利息	606
持分法による投資損益 (△は益)	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	42,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,937
前渡金の増減額 (△は増加)	1,013
その他	2,029
小計	17,236
利息及び配当金の受取額	376
利息の支払額	△527
法人税等の支払額	△1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,228
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	20
その他	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,362
長期借入れによる収入	6,550
長期借入金の返済による支出	△1,268
自己株式の取得による支出	△71
配当金の支払額	△632
少数株主への配当金の支払額	△136
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275
現金及び現金同等物の期首残高	7,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,244

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

### 1 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりヤナギ管材株式会社を連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により重要性が増したテツソー物流株式会社（関連会社）を持分法の適用の範囲に含めております。

### 3 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

##### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### (3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号）に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,265百万円</p> <p>2 担保資産 当第1四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産について、事業の運営について重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので記載は省略いたします。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">※天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table>                     上記の内、※印は関連会社であります。</p> <p>4 手形割引高および裏書譲渡高  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,048百万円</td> </tr> </table> </p>	※天津虹岡鑄鋼有限公司	374百万円	上海三国精密機械有限公司	134百万円	その他3社	51百万円	合計	561百万円	受取手形割引高	495百万円	輸出手形割引高	18百万円	受取手形裏書譲渡高	878百万円	受取手形	2,201百万円	支払手形	7,048百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,212百万円</p> <p>※2 担保資産  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(土地を除く)</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">※天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </table>                     上記の内、※印は関連会社であります。</p> <p>4 手形割引高および裏書譲渡高  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,195百万円</td> </tr> </table> </p>	土地	1,683百万円	有形固定資産(土地を除く)	1,197百万円	投資有価証券	152百万円	合計	3,033百万円	※天津虹岡鑄鋼有限公司	350百万円	上海三国精密機械有限公司	138百万円	その他3社	52百万円	合計	541百万円	受取手形割引高	1,233百万円	受取手形裏書譲渡高	1,140百万円	受取手形	3,414百万円	支払手形	10,195百万円
※天津虹岡鑄鋼有限公司	374百万円																																										
上海三国精密機械有限公司	134百万円																																										
その他3社	51百万円																																										
合計	561百万円																																										
受取手形割引高	495百万円																																										
輸出手形割引高	18百万円																																										
受取手形裏書譲渡高	878百万円																																										
受取手形	2,201百万円																																										
支払手形	7,048百万円																																										
土地	1,683百万円																																										
有形固定資産(土地を除く)	1,197百万円																																										
投資有価証券	152百万円																																										
合計	3,033百万円																																										
※天津虹岡鑄鋼有限公司	350百万円																																										
上海三国精密機械有限公司	138百万円																																										
その他3社	52百万円																																										
合計	541百万円																																										
受取手形割引高	1,233百万円																																										
受取手形裏書譲渡高	1,140百万円																																										
受取手形	3,414百万円																																										
支払手形	10,195百万円																																										

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
報酬・給料および賃金	3,019百万円
賞与引当金繰入額	553百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,353百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△109百万円
現金及び現金同等物	7,244百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,944,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	362,260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	632	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められませんので記載を省略いたします。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、当企業団体の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,957	21,813	31,393	14,198	139,363	—	139,363
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	322	248	42	373	987	(987)	—
計	72,280	22,062	31,436	14,571	140,350	(987)	139,363
営業利益又は営業損失(△)	375	267	△484	435	594	(752)	△157

(注) 1 事業の区分は、取扱商品またはサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼 …… 鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、  
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機 …… 銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、  
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材 …… 工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、  
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業 …… 配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、  
畜産物、倉庫業 他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,423	4,617	8,322	139,363	—	139,363
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,061	63	1,008	4,133	(4,133)	—
計	129,484	4,681	9,331	143,496	(4,133)	139,363
営業利益又は営業損失(△)	579	△72	△3	503	(660)	△157

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する国または地域  
 (1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、  
 タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

I 海外売上高 (百万円)	23,227
II 連結売上高 (百万円)	139,363
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.7

- (注) 1 日本以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。  
 2 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,537.27円	1,366.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,157	74,220
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,683	66,495
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,473	7,725
普通株式の発行済株式数(株)	48,944,480	48,944,480
普通株式の自己株式数(株)	362,260	289,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,582,220	48,655,460

2. 1株当たり四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純損失 4.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	207
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,630,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月10日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。